

貿易構造の類型からみた従属的経済

高 良 倉 成

はじめに

- I 単線の発展史観と従属論
 - II フランク従属論にみる類型把握の端緒
 - III 従属的経済の貿易構造上の条件
- 結 語

はじめに

従属論と称されてきた議論があったが、対外的従属をキーワードとする社会経済分析それ自体はとりたてて目新しいものではないこともあって、肯定的な論者も否定的な論者も従属論をもつば貿易面や投資面や技術面や、さらには政治的権力基盤の側面での対外依存・従属の諸兆候捜しをする議論と混同した受け止め方が多かったように思われる。しかし本稿では、フランク(A. G. Frank)が「中枢—衛星」構図による世界史像再解釈で提示した「従属」に即して考える。そして、従属というキーワードで分析対象とする社会とは、一定の歴史的脈絡のなかで成立したある構造的特性を有する社会であり、それは類型識別によって他のタイプの社会と区別すべきものであることを示そうと思う。たしかに、フランク以後にいくつかの修正の試みが提示されて従属の意味づけは多様化したか、それらについては必要に応じてその都度言及することにする。

類型識別というとき、何の類型かという問題、つまり類型化の局面ないし次元を明示する必要

があるが、そのためには歴史観と社会観の問題にまで立ち戻って課題を設定せねばならない。一見単純に見える従属論の問題提起を受け止めることの難しさはそのことにあると思われる。本稿では、第I節でフランク従属論が発展段階論と世界史像に関わる論争問題を標的にしていることを再確認しつつ、類型化の3つの局面(そのひとつが貿易構造)を設定する。第II節でフランク自身がその3つの局面にいかなる類型的特点を与えて、従属的ないし衛星的社会を位置づけようと試みたかを要約する。第III節では、フランクが示した「従属」の特徴のうち、貿易構造上の類型的特点を有するケースを特定することを試みる。つまり、本稿では諸兆候捜しではなくいわば類型捜しをするのであるが、実際に検証を試みるのは貿易構造に限定される。長期の国際比較が可能なのは貿易データだからである。貿易構造の局面に限られているとはいえ、類型的特点を明確にしていくことが、従属論の問題提起を経験的分析の次元で受け止めるためにも必要であり、従属的発展パターンを他の発展パターン(たとえば雁行形態的發展パターン)と比較対照する糸口ともなるであろう。

I 単線の発展史観と従属論

フランク従属論は、まずロストウ(W. W. Rostow)の影響の強い開発経済学や開発社会学

の発展観との理論的格闘のなかから提起され、その1国主義的仮定を取り除くことによって単線的段階継起の可能性を否定することを基本としている^(註1)。そして、たんにロストウの成長段階論の1国主義的単線性を否定することのみならず、ロストウが否定しようとしたマルクス主義的歴史観そのものもまた附加であったということをも背景として出現した。そのようないわば両刃の剣として従属論が提起されたという脈絡を見失うとき、従属論議は世界史像再構成にとっての意義を喪失して諸兆候探しに陥ると思われる。脈絡を見失った従属論議が、たとえば近年の韓国の学界におけるいわゆる「韓国資本主義論争」にみられるが^(註2)、同論争が経済的従属の有無や程度を問題にしている戦後の韓国経済は従属的経済ではありえないことについては第III節で触れよう。

社会経済分析に多大の影響を及ぼしてきたマルクスの単線的発展史観を踏襲する場合、段階間の移行において変化の第一義的動因を何に求めるか、経済決定論的アプローチによるのか、それとも政治的・文化的要因をも重視した複合的因果関係アプローチによるのかで多様な議論に分かれる^(註3)。経済決定論的アプローチとみなされている場合でも、たとえば「封建的」なものから「近代ブルジョア的」なものへの移行において、農業生産力が上昇して農奴制という生産関係をつき崩していくなかで封建的なのが衰退し近代ブルジョア的なのが生成・発展すると捉えるか(内因説)、あるいは封建的類型の社会といえども農村の農奴制のみでなく都市とその商工業者も含まれるからそれを媒介とする市場機会の刺激が農奴制を容れさせ封建制を衰退させることを重視するか(外因説)、議論が

分かれた。いわゆるドップ＝スウィージー論争ないし西欧移行論争である^(註4)。内因説をより徹底した議論として、日本では、ウェーバー的人間類型論と農村工業企業家の系譜的出自についての議論とを結合しさらに局部的市場圏論を加味した大塚史学が展開された^(註5)。その原点には、手工業者や農村家内工業従事者から工業企業家が発生・台頭することを「真の革命的な道」(以下、「真の道」)的移行と特徴づけたマルクスの叙述がある^(註6)。そしてやはりその「真の道」的移行パターンを認識基準においたものに、日本社会が半封建的で特殊であるとした山田盛太郎の『日本資本主義分析』があった^(註7)。しかし、山田や大塚が日本社会を「半封建的」とか「前近代的」とか特徴づけたとき、問題としている時期の日本に農奴制や封建制が存在することを根拠にしていたのではなく、「真の道」的移行とは異なる様相が展開していたからであった。

以上の「真の道」基準から判断すると、フランク従属論とは外因説であり、各社会の生産力構造や階級構造のあり方を度外視した「流通主義」であるとか「新スミス主義」であるとして批判されることになる^(註8)。それらの批判が必ずしもすべての外れであるとは思わないが、問題は、何ゆえイギリス的近代化の内因を判定基準に持ち出すのかということにある。その基準を適用するということは、世界史上の近代における諸社会の動態を、「真の道」的移行過程を物差しにして判定することを意味するであろう。この判定基準にイギリスの事例が適合しているかどうかについてすら西欧移行論で争点になった。ましてや近代の他の諸社会をその基準で判定すると、ことごとく歪んでみえることになる

う。窮屈さの原因はそのことにあると思われる。ドイツ研究や日本研究にとってすら窮屈であったことからすれば、第三世界研究にとっては窮屈さを越えた弊害というべきかもしれない(註9)。

ところで、単線的発展史観の硬直性を経済決定論的偏向のせいにする議論がしばしばみられるが、しかし問題は経済決定論か否かにあるのではない。この史観が想定する社会体制の各理想型とは異なる類型が見出された場合に、たとえば山田や大塚の議論の組立て方がそうであったように、それを世界史上の独自の類型として積極的に位置づけ直して理想型を相対化するのではなく、むしろ理想型からの不正常的な偏差として扱う傾向に問題があるのである。問題の所在をより明確にするために、社会体制について単線的発展史観が想定する理想型を示せば、(1) 奴隷制という生産関係的土台に上部構造要素としての古代的國家が対応している類型、(2) 農奴制という土台に上部構造要素としての封建制が対応している類型、(3) 資本・賃労働制という土台に上部構造要素としての「ブルジョア國家」が対応している類型、ということになる。

単線的発展史観が窮屈になる原因は、イギリスを軸とする西欧史から抽出された理想型(2)から理想型(3)への移行過程を「近代化」とみなすことによって、また理想型(3)を近代化の到達度を測る規範的尺度としての「真正状態」とみなすことによって、世界史の相対的時期区分であるはずの「近代」が各国ごとの社会的進化の度合いを判定する基準に転化させられたことにある。各国ごとの「近代化」において、内的要因と外的要因のいずれが主であるか、真の正常な道であるか歪んだ特殊な道であるか、土台と上部構造との対応関係が整然としているか中途半

端であるか、等々の理想型の直接的適用による認識基準が歴史研究のみならず現代発展途上諸国分析をも強く束縛することになる。そのことは、経験的分析にとって無内容なカテゴリーである「前近代的」ないし「半封建的」というレッテルが、世界史的にはまぎれのない現代という歴史的時点における社会の特徴づけのさいにも多用されてきたことを想起すれば十分であろう。フランク従属論とは以上のような認識に対する異議申立てであったがゆえに、ロストウを否定したにもかかわらずマルクス主義的図式に忠実に回帰することもしなかったのである。

フランク従属論を批判するさいの常套句のひとつが「静学的」ということであったが、静学的であることが誤りであるかのごとき観念こそが単線的発展史観のもたらした弊害であろう。それゆえ、従属論の問題提起を受け止めるとすれば、それは「歴史的動態」の名のもとに過小評価されてきた静学的手法をむしろ積極的に使うことによって、理想型として特権化されたものも含めた類型比較を展開する必要があると思われる。そして、従属的ないし衛星的社会を、単線的発展史観の理想型からの不正常的な偏差としてではなく、それゆえまた各国ごとに展開する歪んだ移行過程としてでもなく、理想型には合致しないがしかし世界史上独自の類型をもつ諸社会の同時代的成立として位置づけることが可能であるかどうかが問われねばならない。

問題は、社会のどの局面の類型を比較するのかということであるが、理想型との対比をも考慮するかぎり、(1) 生産関係的土台とその上部構造要素である政治システムとの複合としての社会体制であり、また、(2) 社会の経済的内部構造と、(3) 対外関係において定着するその貿易構造

であろう。次節において、その3つの局面についての類型把握をフランクの主張のなかから抽出することを試みよう。

(注1) A. G. Frank, "Sociology of Underdevelopment and Underdevelopment of Sociology," in *Latin America: Underdevelopment or Revolution: Essays on the Development of Underdevelopment and the Immediate Enemy*, by idem (New York: Monthly Review Press, 1969).

(注2) 「韓国資本主義論争」の翻訳・紹介は、本多健吉監修「韓国資本主義論争」世界書院 1990年 第1部参照。

(注3) 欧米でのそれら論調のサーベイとして、R. J. Holton, *The Transition from Feudalism to Capitalism* (London: Macmillan, 1985)がある。

(注4) Paul Sweezy et al., *The Transition from Feudalism to Capitalism* (London: NLB, 1976). 訳書は大阪経済法科大学経済研究所訳「封建制から資本主義への移行」新植書房 1982年。

(注5) その主張が要約的に表われているものとして、大塚久雄「総説」(同編「西洋経済史講座」第2巻 岩波書店 1960年)、およびそのアナロジーで現代低開発諸国分析を展開したものとして、大塚久雄「総説」(同編「後進資本主義の展開過程」アジア経済研究所 1973年)がある。

(注6) 「資本論」第3巻第20章 347原文ページ(「マルクス・エンゲルス全集」第25巻 第1分冊 大月書店 1956年 417ページ)。

(注7) 山田盛太郎「日本資本主義分析」岩波書店 1934年。ただし、山田は「正規的な形態」(同書 4ページ)という表現に置き換えている。

(注8) たとえば、Ernesto Laclau, "Feudalism and Capitalism in Latin America," *New Left Review*, no. 67, May-June 1971, および R. Brenner, "The Origins of Capitalist Development: A Critique of Neo-Smithian Marxism," *New Left Review*, no. 104, July-Aug. 1977. プレンナーは他にも「真の道」基準を再強調する議論文を発表したが、それらは西欧的移行過程の内因をめぐる議論を再燃させた。その内容についてはつぎを参照。T. H. Aston and C. H. E. Philpin eds., *The Brenner Debate: Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-Industrial Europe*

(New York: Cambridge University Press, 1985).

(注9) 単線的発展史観に依拠する議論が「ブルジョア革命」に執着観念を抱いていることに対する批判として、大谷瑞郎「戦後歴史学批判」文献出版 1993年参照。また、この史観が窮屈さを越えて弊害に転じていることを強調した最近の例として、I. Wallerstein, *Unthinking Social Science: Limits of Nineteenth Century Paradigms* (Cambridge: Polity Press, 1991). 訳書は、本多健吉他訳「脱=社会科学」藤原書店 1993年。

II フランク従属論にみる類型把握の端緒

1. 社会体制と経済的内部構造について

フランクの有名な論文「低開発の発展」^(注10)は、つぎの5つの仮説を提起した。(1)世界的規模での中枢的諸国・地域(世界的中枢)と衛星諸国・地域という構成があり、後者はさらに中枢的部分(サブ中枢)と衛星的部分とに分かれるが、サブ中枢は世界的中枢に比べその発展は制約されたものとなる。(2)世界的中枢との「絆が非常に弱い」ときに「古典的な資本主義的工業発展を経験する」。この場合の絆とは「貿易と投資の絆」であり、古典的資本主義的工業発展とはマニュファクチュアや民族工業の発展を指している。(3)かつて世界的中枢との絆が密接だった地域ほど、今日ではよりひどい低開発状態と封建的相貌を示す。(4)ラティフンディオ(プランテーションであれアシエンダであれ)は「商業的企業」として生成した。(5)今日孤立し貧窮状況にあるラティフンディオは、かつての農産物・鉱物輸出地域に多くみられる。

以上の5点のなかには、まず、貿易および投資で連繫する世界の諸国・地域は中枢的部分と衛星的部分とを構成するという「中枢-衛星」構図がある。また、衛星的部分における工業部

門の発展の程度は中枢との絆の強さに反比例するという、いわば「従属」の定義がある。さらに、プランテーションやアシエンダという大農園は市場機会に反応して台頭したと位置づけることで、社会体制についての前節のマルクスの理念型とは明らかに異なる史的類型を想定している。なぜなら、市場機会に反応して商業的企業として出現した奴隷制や農奴制であるということは、その上部構造に古代的國家や封建制をもたないことを意味するからである。ではいかなる政治的上部構造が形成されたか。

上記諸仮説を提示したあと、流通主義的であるという批判を彼は受けたが、それに対応して自らの主張を補足・修正した^(註2)。そして、「低開発の発展」においても基本的要点はすでに述べられていたことではあるが、衛星的部分にとどまったラテンアメリカにおいて、(1)輸出経済構造を維持しようとする当該地域の農業・鉱業関係者と、(2)外国産品との競合から身を守ろうとする当該地域の工業関係者と、(3)世界的中枢の側の商工業関係者との三者の相互関係において、(1)と(3)が同盟して(2)を抑圧するというパターンが展開したということを強調するようになる^(註3)。

要するに、商業的企業として台頭した諸ラティフンディオが中枢との間で貿易と投資の絆を強めることで輸出経済化する衛星的部分が顕在化すること。そして、衛星の側の農業・鉱業勢力と中枢の側の商工業勢力との同盟が、衛星の側の政治的上部構造を規定し、衛星の側の工業発展を抑制する体制として強固にされていったこと。それがフランクの大筋の主張であると思われる。既存の輸出経済を維持・存続させる志向を「貿易主義」と仮に呼ぶと^(註4)、勢力(1)と

勢力(3)の同盟とは、貿易主義的政治システムを成立させるためのものとみなすことができよう。つまり、まず輸出経済の形成が進行し、その輸出経済を維持・存続させる政治システムとして貿易主義的政治システムが当該輸出経済地域で台頭することによって、それは衛星的輸出経済となる。それゆえフランク従属論とは、社会体制としては基礎的生産関係単位であるラティフンディオという土台に上部構造要素としての貿易主義的政治システムが対応している社会体制を、経済的構造としては衛星的輸出経済を想定しているものと解釈することができる。以上の2つの局面の類型の特徴はまだきわめて抽象的であり、経験的分析のための焦点は明確になってはいないが、本稿ではこの程度にとどめざるをえない^(註5)。

従属は当該社会内の問題である前に何よりもまず中枢—衛星構図のなかでの関係において問題になるのであるから、衛星的輸出経済が従属的であるかどうかは対外的関係のなかで定着する構造的類型、すなわち貿易構造の類型を特定しないかぎり判断できない。そして本稿の焦点はこの局面にある。なぜなら、貿易構造上の条件を無視して従属を論議することが諸兆候捜しに陥るひとつの原因であると思われるからである。たとえばフランク以後の修正版従属論のひとつとして「三者同盟」論が提起されたが^(註6)、それは貿易構造上の条件を無視して、政治システムの類型にのみ関して定義されているものであり、発展途上国における国家的権力の基盤が民族ブルジョアジーに一元化しておらず、三者(多国籍企業を含む)同盟的権力である点に「従属」の特徴を見出そうとするものである。それは、権力基盤が民族ブルジョアジーに

一元化した「ブルジョア国家」という「真正状態」を暗に仮定したうえで、それからの不正常的な偏差として発展途上国の特徴を捉えようとしているから、諸兆候探しに陥る危険性がある。なぜなら、不正常的な偏差を象徴していると解釈する諸種の状況証拠が「諸兆候」だからである。

2. 貿易構造について

19世紀に入ってラテンアメリカ諸国は次々に独立するが、「各国において国家権力の獲得がなしとげられ、新しい自由主義的政策が実施されたのは、コーヒー、砂糖、食肉、小麦、綿花、また(国によっては)錫の生産と輸出の著しい増大によって、これらの主要原材料のひとつが有力な位置におしあげられ、その国の全輸出品の50%以上を占めるにいたった後であると考えられる」^(註7)とフランクが述べたことをまず手がかりにしよう。そこでは、ある国の輸出において特定の主力一次産品の占める割合について50%という便宜的・仮設的数字が示されているが、それは輸出面の特化が著しくなることを指している。そして輸出面の特化が著しくなったとき、政治的上部構造において中枢の商工業勢力との同盟という形態は必ずしも必要なくなり、輸出経済の直接的統轄者が権力を掌握して政治的に独立し自由主義的政策を展開するとみなされている。その場合の「自由主義的政策」はあくまで輸出経済の維持・存続に向けて発動されることが仮定されているといつてよい。

フランクはまた、「原料(未加工原料という商品)の国内生産が主として海外への輸出向けである(つまり輸出生産比率が高い)限り——その原料が同時に複数の種類でなく、単一種類のものである(つまり輸出面の特化が著しい)なら、なおさら——長期的な連関効果も短期的な循環

的加速度因子も、大部分海外に拡大される、つまり移転される」^(註8)と論じる。衛星的輸出経済が従属的であることを、貿易構造上の特徴と関連づけようとしているのである。そして、「輸出用原料の生産とその輸入製造品との交換への特化は、製造品生産諸国と比較した一次産品生産諸国の資本蓄積と生産的消費に重大なハンディキャップを背おわせた」^(註9)とも述べる。

以上には衛星的輸出経済が従属的であることに結びつく貿易構造上の特徴が示唆されている。ただし、それはあくまで示唆にとどまっており、必ずしも説得力のあるように組立られた内容なのではない。それゆえ、その示唆を掘り下げるためにはフランク自身の叙述内容を超えて基本的論点を再構成せねばならない。

まず、ある製品の産出額(量)に対する輸出生産額(量)の比率である輸出生産比率に注目する。また、輸出品構成において特定の輸出品の割合が大きく(輸出面での著しい特化)、輸入品構成において特定の輸入品の割合が大きく(輸入面での著しい特化)、かつそれら主要輸出品と主要輸入品とが異質な産業に属するとき、当該国の貿易構造は特化が著しいとみなそう。そうすると、衛星的輸出経済に特徴的な貿易構造とは、主力輸出品の輸出生産比率が高く(条件1)、かつ特化が著しく(条件2)、さらにそれらが長期持続的構造として定着することであると考えられよう。ただし、この2つの条件を長期にわたって同時に備えていること自体が、その経済が従属的であることの必要十分条件なのではない。おそらく、主要輸出産業と国内商品生産部門における主要産業とが同一で、また国内他産業(非商品生産部門をも含む)との産業連関が弱く、さらにその産業にとっての輸出需要は中長期的

には頭打ちになる傾向をもつことなどの補足条件をも考慮して扱うべきであると思われるが、その具体的検討は今後の課題としたい(注10)。以下では、従属的経済の少なくとも必要条件ではある貿易構造上の上記2つの条件を同時に備えているケースを実際に捜すことに力点をおく。

(注1) A. G. Frank, "The Development of Underdevelopment," *Monthly Review*, vol. 18, no. 4, Sept. 1966. この論文の邦訳は、大崎正治他訳『世界資本主義と低開発——取奪の「中枢—衛星」構造——』相植書店 1979年に収録されている。

(注2) 従属論議についての全般的なサーベイとしてつぎを参照。G. Palma, "Dependency: A Formal Theory of Underdevelopment or a Methodology for the Analysis of Concrete Situations of Underdevelopment?" in *Recent Issues in World Development: A Collection of Survey Articles*, eds. P. Streeten and R. Jolly (Oxford: Pergamon Press, 1981), および本多健吉『(改訂増補) 資本主義と南北問題』新評論 1992年 第5章。

(注3) フランク『世界資本主義と低開発……』231～232ページ。

(注4) この想定は、西インドのプランター層が重商主義から自由貿易主義にその表面上のスローガンを代えても、その内実において輸出経済体制の維持を志向する点において一貫していたということを参考にしている。E・ウィリアムズ著 中山毅訳『資本主義と奴隷制』理論社 1968年 第6章。原書名は、E. Williams, *Capitalism and Slavery* (London: Capricorn Books, 1944)。

(注5) 社会体制の局面での特徴づけのあり方を示唆するものとして、社会学の分野で培われてきた「パス・モデル」分析の手法によって複合的な諸要因の相互規定関係のパターンから「従属」型社会を経験的分析の次元で把握することを試みた、Wil Hout, *Capitalism and the Third World: Development, Dependence and the World System* (Aldershot, England: Edward Elgar, 1993) がある。

(注6) 三者同盟論による修正版従属論のアジアNIEsへの適用を模索したものとして、P. B. Evans, "Class, State, and Dependence in East Asia: Lessons for Latin Americanist," in *The Political Econ-*

omy of the New Asian Industrialism, ed. F. C. Deyo (New York: Cornell University Press, 1987) がある。その前提には階級構造のあり方を重視して従属論を修正したつぎの代表作がある。F. H. Cardoso and E. Faletto, *Dependency and Development in Latin America* (Berkeley: University of California Press, 1979)。

(注7) アンドレ・G・フランク著 西川潤訳『世界資本主義とラテンアメリカ——ルンペン・ブルジョアジーとルンペンの発展——』岩波書店 1978年 85ページ。原書名は、A. G. Frank, *Lumpen-bourgeoisie and Lumpen-development: Dependency, Class, and Politics in Latin America* (New York: Monthly Review Press, 1972)。同著 吾郷健二訳『従属的蓄積と低開発』岩波書店 1980年 242ページにもほぼ同じ文章がある。原書名は、A. G. Frank, *Dependent Accumulation and Underdevelopment* (London: Macmillan, 1978)。

(注8) フランク『従属的蓄積と低開発』172ページ。かつこ内は引用者。

(注9) 同上書 173ページ。

(注10) 第三世界の19世紀の輸出データを整理・分析したハンソンは、対外貿易が経済発展と結びつきうる条件として、(1)GDPに占める輸出部門の比重が大きいこと、(2)輸出(とくに1人当り輸出)の増加率が高いこと、(3)成長促進的な(少なくとも成長抑制的でない)生産関数のもとでの比較優位財であることをあげた。そして、最初の2つの条件を満たすケースすらほとんどなかったから、第3の条件である成長促進的であったか否か、あるいはそれを逆転させて成長抑制的であったか否かという点をそもそも過大視して問題にすべきでないと主張している。J. R. Hanson, *Trade in Transition: Exports from the Third World 1840-1900* (New York: Academic Press, 1980), chap. 3 参照。具体的実証に立脚したその主張を考慮したうえで、なおかつ「従属」を問題にしうるかどうかは貿易構造分析を超えてアプローチせねばならないであろう。

III 従属的経済の貿易構造上の条件

1. 特化構造の基本類型

中枢—衛星構図とは、各地域や諸生産単位の間の商品連鎖の広がりである「星座のような結

表1 輸入に占める一次産品の比率(p)と輸出に占める工業品の比率(m) (%)

年次	p	m	年次	p	m	年次	p	m	年次	p	m
イギリス			欧州7カ国			日本			途上国計		
1730~39	49	67	1900	75	48	1892	51	28	1815	-	9
1750~59	53	61	1928	74	56	1912	65	51	~1914	-	9
1770~79	57	59	1952	73	63	1935	78	68	1955	35	13
1792~99	59	58	1981	40	82	1970	70	94	1960	34	14
1810~19	80	78	1990	23	86	1981	76	97	1970	27	23
1830~39	-	85	アメリカ			1990	50	97	アジア途上国		
1850~59	76	82	1830	35	15	インド			1980	40	53
1870~79	73	78	1870	47	19	1870	4	3	1989	22	77
1890~99	68	72	1910	58	45	1890	9	11	ラテンアメリカ途上国		
1910~19	65	69	1930	55	64	1910	13	14	1980	39	19
1930~38	65	61	1950	58	67	中国			1989	27	38
1950~59	77	81	1970	26	78	1868	45	4	アフリカ途上国		
1970~73	43	84	1981	43	68	1888	52	12	1980	28	6
1982~83	31	67	1990	22	75	1908	39	5	1989	28	21

(出所) イギリスの1930年代までは、P・マサイアス著 小松芳喬他訳『(改訂新版)最初の工業国家』日本評論社 1988年 付表13~16。1950年以降は、R. Rowthorn and J. Wells, *De-Industrialization and Foreign Trade* (New York: Cambridge University Press, 1987), table 9. 2, 9. 8。アメリカの1970年までは、アメリカ合衆国商務省編 斎藤眞・鳥居泰彦監訳『アメリカ歴史統計 II』原書房 1986年 表U213-223。日本の1970年までは、行沢健三・前田昇三『日本貿易の長期統計』同朋舎 1987年 表C-X, C-M, H-CX, H-CM。欧州7カ国の1952年までは、R. E. Baldwin, "The Commodity Composition of Trade," *Review of Economics and Statistics*, vol. 40, Feb. 1958。インドと中国は、レイサム著 川勝平太他訳『アジア・アフリカと国際経済』日本評論社 1987年 表12, 14, 16, 18。途上国計の1815~1914年は、P. Bairoch, *Economics and World History* (Chicago: University of Chicago Press, 1993), table 5. 5。1955~70年は、P. Bairoch, *The Economic Development of the Third World since 1900* (Berkeley: University of California Press, 1975), table 31。その他はすべて、United Nations, *International Trade Statistics Yearbook* より。

(注) (1) 途上国計の場合は加重平均、それ以外の多数国を含む場合は合計値による。

(2) 欧州7カ国とは、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、スウェーデン、ベルギーのこと。

びつき」^(註1)にみられる非対称的構造を表現するために提示されたものである。つまり、国境で仕切られた国を単位として配置構成を想定している構図では必ずしもないところに特徴がある。ところが貿易データは国(独立主権国家であるかどうかはこの場合問わない)を出入りした商品についての国境(具体的には税関)での記録をもとに作成されている。従属論の問題提起を

「国」際貿易データによるパターン分析で受け止めにくい理由がそこにある。ウォーラーステイン(I. Wallerstein)の「世界システム」パラダイムの試みは従属論を踏襲した議論であるが、ウォーラーステインが国別に集計される貿易データを活用することを意識的に拒否しているのも同じ理由による。たしかに、中枢-衛星構図にしる中心-周辺構図にしる、商品連鎖の各結

節点はよりミクロ的なものであると同時にその相互連関の広がりも国を超えた世界的なものとして構想されたものであるから、国別データによる貿易構造分析は直接にはそれらの構図を表現しにくいのである。

しかし、前節でみたように、フランクは従属的経済についての貿易構造上の類型的特徴を示そうと努力した。それは国単位で仕切られた集計データを用いることを意味するから、中枢—衛星構図の本来の理論的含意を多少犠牲にするという代償を払っているかもしれないが、経験的分析の可能性を広げるメリットがある。ただ、世界的関係という視点を失わないためにも、また単線の発展史観によって特権化されたイギリスを比較対照上のひとつの類型として相対化するためにも、従属的とはいえなであろう経済構造をもつ国の貿易構造も取り上げて類型比較の幅をもたせうえて相互の差異を明示する必要がある。

まず、各種貿易商品を工業品と一次産品とに大別したうえで、ある国の輸出に占める工業品の比率を m 、輸入に占める一次産品の比率を p として、特化構造の大まかな4つの類型を想定する。A型： m と p がともに大、B型： m と p がともに小、C型： m は小で p が大、D型： m が大で p は小、である。 m と p についての実際の指標を表1に掲げてある。それぞれの典拠における商品分類の基準は必ずしも同じではないし、とくにアメリカの1970年までは「加工段階別区分」による集計表からのものである。しかし大まかな類型を表現するラフな目安としては許されるであろう(註2)。C型は一次産品の相互貿易で、D型は工業品相互貿易であり、ともに特化の著しくないケースである。いわゆる先進

諸国はD型へと収束する明確な傾向があり、またアジア途上諸国の輸出入を集計して諸国群全体の貿易構造としてみた場合も1980年代にはD型へ転じたことが確認できる。本稿の課題にとっては、特化の著しいケースの最も大雑把な目安としてA型とB型とに注目すればよいから、まず18世紀から20世紀半ばまでA型を長期持続したイギリスと、20世紀後半に頑強なA型を示した日本、B型としては、かつてのアジア(C型に近い中国を除く)とアメリカ、そして近現代を通じたラテンアメリカとアフリカとに目を向ければよいことになろう。

以上は2つの条件のうちのひとつ(特化の著しさ)についての大まかな特徴であるが、しかし工業品や一次産品は多種多様であるから、細分類次元での特定の商品に即してあらためて検討せねばならない。とくに輸出面で特化が著しいという場合、それは特定の商品の比重が高いということではなければならないし、他方のもうひとつの条件である輸出生産比率が高いという場合もまたその同じ特定の商品についてのものではなければならないであろう。

2. 不等価交換論への反証事例：イギリス

まず、先入観に囚われて特権視することなく、イギリスのケースをみてみよう。イギリスからの国産品輸出総額に占める比重において、1730年代に毛織物が61% (60年代には44%)、1820年代には綿製品が62% (19世紀終盤には3割前後)であった(註3)。18世紀の輸出における毛織物への特化は著しいが、「国民的産業」と称されたものであるから内需の比重が高かったであろうし、また主力輸出品の綿製品への劇的な代替過程があった。19世紀の場合は、綿製品の比重は世紀後半以降に降しだいに低下していくとはいえ、

主力輸出品であり続けたと同時に、輸出生産比率のほうも1820年に53^④、60年には64^⑤、1900年には79^⑥とときわめて高いうえに上昇趨勢を示した(註4)。つまり、実は19世紀のイギリスは2つの条件を満たしているのであり、主力輸出品が一次産品ではないという点を除けば、従属的経済と共通の貿易構造上の特徴をもっているのである。「従属」の内実を考えるうえでこれは示唆的ケースと思われるので、補足的考察をしよう。

貿易構造上の2つの条件を同時に備えている状態を、自由貿易主義を掲げる(貿易主義的)政治システムが長期持続させたケースとして19世紀イギリスを考える(註5)。たしかに、綿製品のみに限定するかぎりでは輸出面の特化の著しきは多少弱まっていったから、少し分類を広げて綿製品と鉄製品と石炭とを「旧工業品」として一括すると(石炭を工業品とみなすのは問題あるかもしれないが)、他の欧米諸国が関税障壁のもとでそれら産業の輸入代替を実現したため市場参入が困難になるが、新工業品への多角化ではなく、イギリスは自由貿易政策によって旧工業品に輸出面で特化したまま、アジアやラテンアメリカ市場へと輸出先構成の転換・多様化を選択した。それがイギリス工業の相対的活力を低下させた、ということはよく指摘されることである(註6)。輸出面での旧工業品への特化の持続は、「衰退のエンジンとしての輸出」としてすら論議されている(註7)。そのイギリス側のプロセスには、世界的にみれば一次産品輸出国・地域がより広範に台頭していくプロセスが対応しているのであるが、中枢を象徴するはずのイギリスにおいて、貿易構造のあり方が当該経済の相対的衰退と連動している可能性があるので

ある。

もっとも、旧工業品として一括した場合には輸出生産比率は割引いて考えねばならない。綿製品はかなり高かったのであるが、石炭の輸出生産比率は20世紀に突入する頃ようやく2割台に達したのであり、鉄・鋼の同比率は19世紀終盤および20世紀初頭あたりに3割前後にとどまった(註8)。以上を勘案すると、衛星の側の従属的経済とイギリス経済とを安易に同列に対比することには慎重であらねばならないが、特化している主力輸出品の需要が中長期的には頭打ちになるという特徴においては、工業品といえども標準化製品であるかぎりそれは一次産品と共通の特徴をもっているから、イギリスの例は従属的経済を捉えるうえでひとつの参考材料にはなると思われる。また、中枢による余剰収奪だとか国際的不等価交換だとかを持ち出す説明が、「従属」を説明するものではありえないことの傍証ともなろう。なぜなら、中枢は常に利益を得るという素朴な議論は、線形代数を駆使した生産価格論を応用していかに精緻にしようとも、現実的根拠をもたないことをイギリスの事例は示しているからである。

3. 非従属的経済

つぎに他の諸国の例を取り上げる。まずいくつかの国の一次産品の生産数量指数と輸出生産比率の推移を示そう。とくに輸出生産比率の高いケースを表2に掲げてある。砂糖とコーヒーの場合の比率が際立って高く、フランク自身が自説の例証として引き合いに出すケースでもある。それらについては後にあらためて触れるとして、1920年代まで輸出生産比率の高かったアメリカの綿花と日本の生糸のケースに即して検討しよう。

表2 生産数量指数と輸出生産比率

年次	砂		糖	コーヒー	綿花	生糸	小麦	
	バルバドス	ジャマイカ	キューバ	ブラジル	アメリカ	日本	アルゼンチン	オーストラリア
＜生産数量指数, 1900～09年=100＞								
1840～49	34	133	-	-	17	-	-	-
1860～69	79	106	-	-	20	-	-	-
1880～89	99	100	-	-	58	29	-	-
1900～09	100	100	100	100	100	100	100	100
1920～29	104	196	382	133	117	373	171	242
1940～49	206	713	346	106	108	218	167	260
1960～69	326	1868	446	200	110	235	194	617
＜輸出生産比率, %＞								
1840～49	99	109	-	-	67	-	-	-
1860～69	108	111	-	-	43	-	-	-
1880～89	101	103	-	-	64	73	-	-
1900～09	84	53	82	97	67	66	55	37
1920～29	115	81	93	76	58	76	67	50
1940～49	97	79	95	95	22	24	39	28
1960～69	88	84	96	65	36	12	45	60

(出所) B・R・ミッチェル編 斎藤眞監訳『マクミラン世界歴史統計』第3巻 原書房 1985年表D2, D5, D6, D14, D15, D17/総務庁統計局『日本長期統計総覧』第2巻 日本統計協会 1988年表4-8/同書 3巻の表10-3-b。

(注) 生産数量指数は各10年ごとの指数で、輸出生産比率は各10年間の産出量に対する輸出量の百分比。原表でデータの欠落している日本生糸の1929, 45年は輸出生産比率の計算には含めていないが、生産数量指数の算出においてはそれぞれ前年と次年との平均とみなして含めてある。

商品輸出総額に占める比重でみると、アメリカの原綿は1820年代から70年代まで5割前後であるが(南北戦争の影響のある年は除く)、80年代以降は3割前後に落ち、1920年代にはさらに1割程度に低下した(註9)。日本の生糸は1870年代初め頃こそ45%の比率であったが、1880年代以降1930年頃まで3割前後を維持したあと急減した(註10)。要するに、アメリカのかつての主力輸出品(原綿)が全輸出に占める比率も輸出生産比率もともに同時に高かったのは1870年代あたりまでであったのであり、現実の結果としては2つの条件の同時充足という貿易構造は19世紀

後半(少なくとも終盤)には解消したといえよう。また日本の場合、生糸の輸出生産比率がきわめて高かったときには、たしかに生糸輸出への特化もある程度(全輸出の3割前後)著しかった。しかしながら、生糸は農村過剰人口に依拠する生産という性格が強かったから他の国内生産の発展の阻害要因とはならなかったという点を別にしても(註11)、輸出入両面での貿易構造の特化としては日本は必ずしも明確なB型を持続したわけではなく、むしろB型とC型の特徴を兼ね備えたBC型ないしA型とC型の特徴を兼ね備えたAC型だった。

第2次大戦後を含めても、雁行形態仮説に立脚する議論が強調してきたように、日本では継起的な輸出代替が進行することによって、特定の主要輸出品の輸出生産比率が高い状態を長期持続することはなかった。日本はフランク従属仮説に対する代表的な反証事例とされることがあるが、しかしながらそもそも2つの条件の同時充足という貿易構造を日本は明治以来（あるいはおそらくそれ以前も含めて）備えていなかったというべきであろうから、反証事例にもなりえないのである。さらに、明治維新以降の日本の政治システムは殖産興業政策へ向けて強力に発動されることはあっても貿易主義的性格をもつことはなかったであろう。以上の日本の例は、近年台頭してきたNIEsが従属仮説の反証事例か否かをめぐる議論は問題設定が誤っていることを示唆しているように思われる。2つの必要条件を長期持続的に充足しなかったケース（たとえば戦後の韓国）を対象に従属論議をしても、それは歴史性や構造的性を無視した諸兆候探しにしかならない。

4. 従属的でありうるケース

つぎに、いわゆる第三世界の19世紀の状態についてみよう。特定の主力輸出品と輸出総額に占めるそれぞれの比率について表3に掲げた^(註12)。主力輸出品が同一であり続けたケースと変化していったケースとがあり、同一であり続けたのはとくに砂糖とコーヒーである。それはまた輸出生産比率の際立って高い商品でもあった（表2参照）。2つの条件を満たす典型的ケースとってよく、フランクが自説の例証として取り上げたことも頷ける。

しかしながら、主力輸出品が特定の商品であり続けたかどうかということそれ自体が問題な

のではなく、イギリスを例にとってみるように、輸出需要が頭打ちになる商品が主力輸出品であり続けたことが問題となると考えるべきであろう。それゆえ、砂糖やコーヒーのみが主力輸出品であり続けたケース以外にも、表3の多くの場合において輸出需要の所得弾力性が大きくない商品への特化が著しいと考えてよいように思う。そしてそれら諸産品は輸出生産比率も高かったと推測しうるから、2つの条件を満たすケースがラテンアメリカ諸国以外にも第三世界のなかに少なからず存在したとみなして大過ないと思われる。それゆえ、従属論がラテンアメリカ世界の特殊性を反映した汎用性に乏しい仮説であるとみなす議論は、安易な速断であり、従属論に対する正当な評価とはいえないであろう。問題は、ラテンアメリカであるかどうかということではなく、2つの条件を長期持続的に充足したケースであるかどうかということなのである。ただ、従属論が台頭した舞台がラテンアメリカであったことには一定の理由がある。19世紀前半に次々に政治的独立を達成したから、従属状態からの脱却についての思念が熟していく時間がアジアやアフリカに比して十分あったからである。

国内開発目的のための公共支出拡大を求める志向を「開発主義」とすると、ラテンアメリカにおいて19世紀末あたりからその兆しのようなものが出はじめ、戦間期には政治勢力の思考に一定程度浸透し、第2次大戦後には工業化を明示的な目標とする志向として急台頭したといわれる^(註13)。そして、経済学や社会学がその志向を具体化するために積極的に関与して開発経済学や開発社会学となって展開し、他方で歴史的前提をもつ構造的困難についての議論が国連ラ

表3 商品輸出総額に占める主力輸出品の比率

(%)

	1840	1860	1880	1900	該当する商品名
英領東インド	24.2	33.1	22.0	12.3	インディゴ, アヘン, アヘン, 米
セイロン	55.0	73.4	68.4	58.2	1900年は茶, 他はコーヒー
中国	68.2	45.9	47.1	23.0	茶, 生糸, 茶, 生糸
蘭領東インド	48.5	36.8	34.9	28.5	コーヒー, 砂糖, コーヒー, 砂糖
フィリピン	23.3	38.2	-	57.6	砂糖, 砂糖, 麻
シヤム	-	69.2	80.5	71.1	すべて米
モーリシャス	91.3	93.8	82.4	91.3	すべて砂糖
英領西インド	73.4	60.3	45.6	25.9	すべて砂糖
仏領西インド	89.2	83.7	66.7	61.0	すべて砂糖
キューバ	48.7	-	-	40.0	すべて砂糖
アルゼンチン	71.4	54.3	47.2	34.4	皮革, 皮革, 羊毛, 小麦
ブラジル	56.6	52.8	62.4	59.7	すべてコーヒー
英領ギアナ	68.3	73.0	83.5	54.0	すべて砂糖
チリ	-	63.1	27.3	66.1	銅, 硝酸ソーダ, 硝酸ソーダ
コスタリカ	-	73.3	-	54.8	すべてコーヒー
ウルグアイ	-	48.8	33.7	27.3	すべて皮革
エジプト	24.5	41.7	53.7	77.8	1840年は小麦, 他は原綿
アルジェリア	-	16.8	29.6	30.6	タバコ, 麦粉, 麦粉
セネガル	-	-	65.8	71.2	すべてナッツ

(出所) J. R. Hanson, *Trade in Transition: Exports from The Third World 1840-1900* (New York: Academic Press, 1980), Appendix B より作成。

(注) 該当する商品名は、左欄の年次順。

テンアメリカ経済委員会 (ECLA) を舞台に展開されそれらと交差した。フランク従属論が格闘の対象としたのは、そのような開発主義的な諸論調なのであり、ECLA 的議論を世界史像再構成として位置づけ直すことだったのである。

(注1) フランク「世界資本主義と低開発」17ページ。

(注2) これら類型は世界経済分析にすでに用いたことがある。拙稿「世界貿易と世界システム」(本多健吉・新保博彦編『世界システムの現代的構造』日本評論社1994年)第1章。

(注3) P・マサイアス著 小松芳喬他訳『(改訂新版)最初の工業国家』日本評論社1988年の付表14, 16。原書名は, P. Mathias, *The First Industrial Nation*, 2nd. ed. (London: Methuen, 1983)。

(注4) P. Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth 1688-1959: Trends and Structure*, 2nd. ed. (New York: Cambridge University Press, 1967), table 43.

(注5) この場合の貿易主義は「自由貿易帝国主義」という性格を伴っていたと考えてよいかもしれない。毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会1978年, および竹内幸雄『イギリス自由貿易帝国主義』新評論1990年参照。

(注6) たとえば, E・J・ホブスボーム著 浜林正夫他訳『産業と帝国』未来社1984年 第9章, 原書名は, E. J. Hobsbawm, *Industry and Empire* (London: Weidenfeld and Nicolson, 1968), capt. 9/A. Gamble, *Britain in Decline*, 2nd. ed. (London: Macmillan, 1985), 邦訳は, 都築忠七他訳『イギリス衰退100年史』みすず書房1987年, など参照。そのような指摘の古典

的端緒として1902年に初版の出たJ・A・ホブソン著 矢内原忠雄訳『帝國主義論』(岩波文庫)岩波書店 1951年をあげることもできよう。

なお、各種データの整合性を整理して、自由貿易政策の持続と成長実績とが逆相関を示すことが世界史上の経験則であることを主張したものとして、P. Bairoch, *Economics and World History. Myths and Paradoxes* (Chicago: University of Chicago Press, 1993), chap. 4, 6参照。

(注7) C. Harley and D. McCloskey, "Foreign Trade: Competition and the Expanding International Economy," in *The Economic History of Britain since 1700*, vol. 2, eds. R. Floud and D. McCloskey (New York: Cambridge University Press, 1981).

(注8) マライアス『改訂新版 最初の工業国家』付表25, 27, 28。

(注9) アメリカ合衆国商務省編 斎藤道・島居泰昌監訳『アメリカ歴史統計II』原邦房 1986年 表U187~200, U274~294。

(注10) 総務庁統計局『日本長期統計総覧』第3巻 日本統計協会 1988年 表10-3-a, 10-3-b。

(注11) ハンソン流に表現すれば、製糸業は成長抑制的な輸出産業ではなかったということになる(前節の注10参照)。

(注12) 年次は一致しないが、他の若干のケースについてはつぎを参照。山田秀雄『イギリス植民地経済史研究』岩波書店 1971年 第4章 同『19世紀後半の東南アジアにおけるモノカルチュア型輸出貿易の発展』(『経済研究』第28巻第2号 1977年4月)。

(注13) 「開発主義」についての定義とその実際の経緯については、V. L. Urquidí, "The Developmentalist View," in *Explaining Economic Growth. Essays in Honour of Angus Maddison*, eds. A. Szirmai et al. (Amsterdam: North-Holland, 1993) 参照。

結 語

本稿では、衛星の側の従属的経済の構造的類型を示そうとしたことに従属論の意義があること。単線的発展史観に依拠して仮想設定された「真正状態」や「真の道」からの偏差の諸兆候

を詮索することは従属論の意義を失わせるものであることを、フランクを再評価しつつ貿易構造に焦点をおいて論じてきた。最後に、従属状態の解消とはどのような事態かという点も含めて総括しよう。

ある社会の経済が従属的になるうえで貿易構造上の2つの条件を長期持続的に充足することが関連しているとすれば、従属状態から脱却していく過程は、何よりもまず2つの条件の充足の度合いが弱まっていくことを必要とするであろう。フランク自身がしばしばアウタルキーへの転換を強調したのはそのせいであると解釈できる。しかしながら、アウタルキー状態を別にすれば、特化の苦しさという条件が解消することは輸入代替が進行するということであり、主力輸出品の高い輸出生産比率が解消することは輸出代替が進行するということに他ならない。諸般の従属論議が注目してきた問題は、従属状態からの脱却にとつての必要条件でありうる輸入代替と輸出代替がスムーズに進行しなかったことにあると思われるが、しかしそれは現行の政治システムや社会体制が「真正状態」からみて歪んでおり矛盾を抱えているがゆえに生起している困難というよりも、貿易構造上の2つの条件の同時充足を持続した過去の経験があまりに長かったがゆえの困難であると考えべきであろう。つまり、従属とは歴史的(ないし長期的)経験のあり方の問題であって、歴史的経験が層化されて現状を構成するという脈絡のなかではじめて意味をもつが、しかし現状の説明要素の一部でしかありえない、そういうものとして受け止めるべきものであると思われる。

(琉球大学教育学部助教授)